

「津波が来てからじゃ遅いんです」

青森県八戸市消防団

本部 分団長

上野 玉地 (60歳)

消防団歴 29年 (会社員)



八戸市の概要と被害状況

八戸市は、青森県東南部に位置し、太平洋に面する特例市で、人口24万1,401人（平成23年10月現在）、商圏人口60万人の県下第2の都市である。

港町と工業都市の二つの性格を併せ持っている。平成14年12月には東北新幹線が八戸市まで延伸し、東京まで新幹線で接続された。八戸港は、国の貿易港および重要港湾に指定され、全国に13ある特定第3種漁港の一つで港則法上の特定港となっている。

八戸市消防団は、陸上消防団と海上消防団の2団制だったが、平成6年の改革で一つになり、海上分団という、海上という名を残しながら陸上の活動をする全国でも珍しい分団を有し、現在、23分団90班、条例定数1,548名、実員数1,431名で構成されている。

東日本大震災による八戸市の人的被害は、死者1人、行方不明者1人、負傷者71人、住家被害は全壊254棟、半壊624棟であった。

無力だった電話連絡網と携帯メール

震災が起きたとき、隣町にいたののだが、とにかく屯所に行かねばと思った。電話は一切使えず、津波の水が残り、誰とも連絡が取れない。八戸地

方は平成22年2月27日のチリ地震津波の時、大津波警報が出て避難したが、実際には被害を出すような津波は来なかった。しかし、昔の津波でこの地方は大きな被害を受けていたので、その経験があって、港地区や浜に近い人たちは津波に関しては特に注意をはらうことが身についている。昔の経験というのは昭和35年のチリ地震津波と昭和43年の十勝沖地震津波である。私たちは、この経験をしているから、津波が来るかどうか、というのは経験と海を見ることである程度分かるが、下の世代は分からないのは仕方がない。「津波てんでんこ」という、とにかく勝手に逃げなさい、とにかく高い所に逃げなさい、という教えは、過去の経験がこの地域にもたらしたものだ。

八戸の消防団への通報は、各町村の防災行政無線は沿岸地域に何機かしかないので、全域の消防団に知らせるのは、電話連絡網にしたがって電話連絡をとるのが普通だった。ところが、今回は電話が通じなくなったので、消防本部からの情報は消防無線の受令機でしか得られないという状況になった。その受令機は、屯所と消防車両にしかないもので、そこに辿り着かなければ情報は一切得ることができないわけだ。以前から、どこで火災が発生したなどの情報を携帯電話のメールで団員に伝えるようにしていたので、メールを打って流したが、それは今回機能しなかった。このように通信手段が絶たれた中で、団員はそれぞれが独自の判断で活動したのが実態だ。「連絡がつかないと

きは独自の判断で動く」というのが、記録としてはないが、各々の頭の中にあったからよかったと思う。23ある分団の中で、分団によっては独自に形に残しているところもある。地域特性もあるので、一概には一つにまとめにくい、整備していきたい。

停電はしたが、消防署や屯所には発電機が装備されており無線は使えた。発電機用の油は備蓄していたものと、消防本部で数箇所、消防車と緊急車両専用でストックしていたものがあつたので、そこに行って給油できたため油切れはなく、発電機の稼働に支障はなかった。電気がなければ何も始まらないので、今回の震災で、発電機が装備されていることのありがたさが身にしみた。

しかし、連絡について言えば、普段は電話でしかやり取りしてないので電話が不通という想定はなかった。昨年の津波警報の時は電話が使えたので「浜の方の広報が足りないから、街の方の広報車をこちらに向けてくれ」など、本部とのやり取りができたが、今回、団員の車両には無線がなく、聞くだけの一方通行になってしまった。消防団の活動情報については、東署からの報告しかなく、消防団からの報告は全て事後となった。デジタル無線があれば連絡手段が大きく改善されるので、予算の関係が課題にはなるが、今後は装備していきたい。

日本有数の港を襲った大津波

館鼻漁港という港町の近くに2階建ての屯所がある。今回の津波では、1階部分のほとんどが津波をかぶり、今も2階部分だけが電気を通して使えるような状況である。ポンプ車を逃がすために消防団員が自家用車で屯所まで行き、ポンプ車を逃がした。1階の車庫には、屯所前に停めていた車輛が津波に押し流されて、プロのドライバーが車庫入れしたように見事に収まり、今もそのままになっている。200t級の漁船も流されただけでなく、それが陸に上がっている。あのような巨大



津波に押し流されて車庫に入った車両

なものが、よく陸に上がったものだ、と思わせるが、その猛烈な津波の威力を示す痕跡の一つである。

子供の頃、昭和35年にチリ地震津波がきた。その時、浜辺にいて波頭が立った。この時は地震がない訳で、聞いた話だと、何もないのに八戸の湾の水が引いてなくなったと。なんでこれがなくなったんだ、ということで騒ぎになって、それから津波が来た。昭和43年の十勝沖地震津波も今回の津波も、地震が来て、第1波が来て、それが引いてから第2波が来た。第1波はいつ来るか分からない怖さがあるが、津波は第1波が大きいとは限らない。今回もしばらく時間がたってから来た第2波による被害の方が甚大だったようだ。

地震と津波で浜の工場で火災が発生した時、津波の第1波が終わって引いているときに消火に行き、第2波が来たので逃げて、消防車がだめになった例がある。八戸市内では亡くなった方1人、行方不明者1人であるが、亡くなった方は、旦那さんが船に乗っていて、船を沖に出すために見送りに行って、帰りにその車の中で津波に遭い、もう1人の行方不明者は、車に乗って港に向かってのを見たのが最後といい、いずれも第2波が原因だった。

津波警報に必要なのは住民の意識アップ

屯所に行った時は6名いたので、3名を残して

3名が車両で動いた。我々は海のそばに住み、チリ地震の経験があるので、津波に関してはそれなりの注意を払い、普段から行動体系の周知は徹底していた。つまり、住民の方々への通知のために車で走りながら広報し、町内会長さんたちが集まってくるので、屯所に3名残すようにしたわけだ。我々は明るい時間帯で、時間もあって行動できたが、南の方などはすぐ津波が来ているのだから、厳しかったと思う。

津波警報が出ると毎回巡回し、避難のための広報を行うが、毎回消防車両の広報は何を言っているのか分かりにくいと苦情が寄せられる。ゆっくり止まってやればいいという指導もあるが、現場での結論から言えば、広報巡回には、たとえ速度を落としても限界があるのが実態だ。今回のように津波が来るんだということを、短時間で広範囲に知らせなければならない場合、住民の意識を上げねばどうしようもない。大きな地震があったことと、浜の方に住んでいて消防車が広報していれば津波の危険を感じてもらわなければならないということだ。また、津波が来ることは、潮の引き方、ラジオの情報でも明らかになっていた。今回の経験で住民も十分に分かったと思う。ただ、昨年までは、大津波警報が出ても実際津波が来なかったのでリアリティがなかった。昨年、ここにも「避難しろと連絡が入ったけれども、どのくらい津波が来たら避難すればいいんですか」という電話の問い合わせがあった。「津波が来てからじゃ遅いんです。津波が来る可能性があるので避難の指示が出ているんです」と答えた。「津波が来るんですか」という問いには「警報が出ているし、津波が来るという前提で私達は動いています。ただ、来るか来ないかと言われると私は分かりません」と答えるしかない。

経営者に対する震災対応教育の重要性

八戸市消防団員は、大手から中小まで様々であるが、港付近に並ぶ工場や加工場に勤務している



陥没した港の防波堤に続く道路

人が多い。今回の被災で、そのような会社で働く被雇用者と会社の問題について考えさせられることがあった。

八戸市内の工場や加工場では、避難しないといけないのに、そういう災害があったら逆に「我々は集まらないといけない」というように、災害時には会社に来るよう指示を出している会社がたくさんあった。大きい会社になればなるほど、そういう傾向があるとも聞いた。したがって、工場地帯では、会社に来るために使用した乗用車が流されたという人が何人もいた。また、警察署に「ここに何百人といるのになんで消防が助けに行かないのか」という連絡が入り、それで警察から「消防が助けに行ってくれませんか」と言ってきたが、消防としての回答は「こちらは“逃げてください”と言っているのにもかかわらず、自分達が自主的にいるのに、なんで助けに行かないといけないのだ」としか回答できなかった。工場に行った主人が帰ってこないで、家族が心配して警察に連絡して、警察官が、潮が引いた時に行ったら、現場に何人もいた。避難するよう促しても、大半は工場に残って何人かしか帰ってこなかった。また、働いている人の中には消防団員もいるわけで、「自分らは会社に来られないといけなので、消防団としての活動ができない」という問題に直面した者も何人かいた。それについては、消防団の活動ができなくてもそれは仕方ないと思わざるを得ない。このような状況に遭遇すると、震災時の対応として、工場などを経営されている方への意識付けとか教育がもっともっと重要だと、あらためて認識した。会社への啓蒙活動の一環と



港を襲った津波がどの高さまで来たかを示す痕跡が残る壁

して、震災後の4月から消防団協力事業所という形のものを立ち上げたところである。

消防団と自主防災組織

私の居住エリアでは、昨年起きたチリ地震津波を契機に、約1年前、消防団員も参加した自主防災組織を地域住民で作った。かつては数箇所しかなかった自主防災組織が、近年、八戸市内で立ち上がりを見せ、とくに平成22年あたりから増えてきている。消防団員の中には、自主防災組織の消火班も兼ねている、というように両方に参加している者もいるが、消防団と自主防災組織とはあくまでも別組織なので、兼ねるということは元々できないことになっている。とにかく消防団と自主防災組織は、できる限り連携をとってお互い協力して活動するようにしている。

今回の震災で、大災害の場合、地区の消防団だけでその地区の住民を守ることは無理だということを再認識した。小さいお子さん、自分では動くことのできないお年寄りなどは地区でカバーしたからこそ、そのような方で津波の被害に遭った方はいなかった。また、逃げながら何か目印があればよかった、という要望があるが、そこまで消防団でできるかどうか…。地区は地区で自主的に守り、消防団も協力しますよ、という形の方がやりやすい事も多いと感じた。

震災後変わったこととして、浜地区で開催するイベントがある。当初は自粛ムードがあったが、何でも中止にすると活性化に繋がらないというこ

とで、花火大会や浜で毎週開催する浜市も復活した。それらについて、消防団への協力依頼は今までなかったのに「避難誘導をお願いしたい」という依頼が来るようになった。朝市をやるにしても「いざどっちに逃げる」という避難経路まで考えた形でみんなイベントをやるようになった。今までは少しくらいの災害があっても、喉元過ぎれば熱さ忘れると同じで元に戻ったが、今回は「ああ、皆さん考えるようになってるな」というのがよく分かる。

消防団の今後の課題

八戸市消防団は実員数1,431名のうち自営業者169名、被雇用者団員1,203名と、被雇用者比率が圧倒的に多くなっている。したがって普通の日や昼間の時間帯に何かあった場合、活動できるのは自営業者が中心になってしまう。火災の際、出動を促しても出動できない分団も実際にある。退職後、機能別団員という形で残ったり、60歳を越えて退職しているから出られるという人たちに活動を委ねている分団は、この辺にはざらにある。

また、八戸市消防団に現在いる女性団員は、機能別団員と呼ばれる13名で、予防広報活動、すなわち消防団の行事である出初式とか消防記念日などに来て、受付係・進行係・案内係を担当しているにとどまり、基本の消防団員ではない。女性でもいいんですよ、という活動はしていて、実際に何人かは検討しているのだが、まだ団員となった例はいない。消防団員活動は危険を伴うこともあるので、女性には役割を限る必要があるが、被雇用者団員が増えている中、消防団員確保のため、女性の消防団員確保は今後必要になると思う。

東日本大震災は、日本という国自体が右肩上がりから、そうではない時代に入ってきている中で起きた震災だ。消防団がどういう活動をし、今後どういうことを、これからの若い人達に伝えていくべきかを考えながら活動していきたい。

前年の大規模避難訓練のおかげで 「犠牲者ゼロ」

青森県八戸市消防団
市川分団 分団長

小向 猛彦 (56歳)
消防団歴 33年 (自営業)



八戸市市川地区の概要と被害状況

八戸市は、青森県南東部に位置し、太平洋に面する特例市で、人口24万1,401人（平成23年10月現在）、商圏人口60万人の県下第2の都市である。

八戸市消防団市川分団が管轄するエリアは広範囲で、面積が大きく、八戸市消防団の中でも屯所の数が2番目に多い分団である。同地区は海岸部に広がる地域で、沿岸地域には住宅街やイチゴ畑があり、地区全体としては、農業、漁業、工業団地（加工や精密機械）という三つのエリアに分かれている。

昭和43年の十勝沖地震では、地盤沈下で生き埋めになったり、道路に大きな陥没が発生したりした。今回の震災では、地震による被害はほとんどなかったが、津波で被害を被った。

市川地区は、過去の津波による被害はほとんど無かった。さらに、5mもある防波堤や防潮堤が整備されていた。それにもかかわらず、大きな被害が出てしまった。防波堤や防潮堤が整備されていなかったら、いったいどんな被害になったのか。流失をまぬがれた家も中は泥だらけ、地面から浮き上がったり、天井付近まで浸水したりした住宅もあった。被害の多かった所は沿岸部で、工場なども多く、昼間に人口が集中するエリアだった。また、住宅地も多かった。

前年に行った大規模避難訓練

八戸市では、津波マップがあったので、平成22年、市の防災訓練を市川地区で行ったところだった。この市川地区は町内の交流が盛んな土地柄であり、住民の参加率は高かった。町の中だとお年寄りの参加は少ないが、ここでは、お年寄りの参加率も高かった。

一人暮らしの高齢者は民生委員や町内会が誘導し、沿岸から約1km地点の市川地区の避難場所として指定されている多賀小学校まで避難した。私の中では「小学校は低いだろ？」と思ったが、市の方からは「昔からその辺りまで上がったことがないから大丈夫だ」ということだった。

今回、津波が校舎近くの川をさかのぼり、土手を越えて多賀小学校の校庭まで水が溢れた。数百人が避難したこの多賀小学校は、床上浸水は免れたものの、避難者は2階の教室に逃れ、自衛隊が深夜まで数回に分けて八戸航空基地に移すような状況だった。今回の被災を契機に、多賀小学校を津波の避難所から外す話も出てきている。

日頃の成果が生きて、奇跡的に犠牲者はゼロ

昭和35年のチリ地震津波で、八戸は場所によって相当な被害があったが、市川地区はあまり被害



市川地区（海浜荘）

がなかったが、この地区には住宅がどんどん建てられている。その頃被害を受けていれば、住宅をそこに建てるはずもなかったが、80歳や90歳の方でもこの地区で被害にあったことはなく、あきらかに想定外だった。中には新築して引き渡し後、1週間で全壊した家もあった。

イチゴ栽培のハウスや工場なども、被災で大きなダメージを負った。全壊戸数も146棟にのぼり、八戸市の被害の7割はこの地区が占めている。

市川地区に自主防災組織はなかったが、地域が一体化している町内会的な交流が盛んな地区だったことや避難訓練をするなど、日頃の訓練の成果が生き、奇跡的にも犠牲者がゼロだったことは特筆できることだと思う。

地域密着の消防団として

奥入瀬川の河川の方は、田んぼや畑が津波で塩水に浸って土壌がだめになった。県や農業団体の支援で、今、土壌改良している最中だ。それらについて消防団としては活動支援はやらなかったが、震災直後には当番・非番関係なく、山間部の団員も一緒に各土地を回って歩き、そして八戸広域消防本部の管轄分遣所と協力しながら、被害状況の調査と情報提供を行った。

また屯所は常に開けておくということで、活動できる人が交代で屯所に詰めた。

消防団と地元のお祭りは別のものであっても、屯

所をお祭りの時の拠点にしたり、そのような時に屯所を開放してトイレを使ってもらったり、町内の縁日とかでも昔から消防団は帽子と法被を着て先頭に立って協力している。そうすれば、よそ者が来たりしても、消防団がいれば喧嘩にならなかったりとか、煙草を吸っている未成年者がいても消防団が「煙草を吸ったらダメだ、未成年は吸ってはいけない」と強く注意したりできる。ここでは、消防団と地域でそんな繋がりがある

震災直後は水と格闘しながらの救助活動

私は地元の会社にいたときに震災にあった。激しい揺れで電気も切れた。そこから屯所までは5分とかからない場所だったので、すぐに屯所に行った。1名、2名と集まってきた。すぐに、積載車で広報するよう出動命令を出した。

地震の被害がほとんどないことはわかったので「あとは津波だ」と。ラジオでも大津波警報を叫んでいて、携帯でも警報がどんどん入るし、今まで津波警報は出ても、大津波警報は聞いたことがなかったので、事の重大さを感じた。

第2班と第4班は農家が多いので、積載車で「津波だ！避難しろ！」とスピーカーで流しながら地域を回り、とにかく避難させた。そのとき、何もせず黙っていたら死者が出たのではないかと、今でも思っている。

第3班の管轄には高齢者施設もあるので、第2班はそこに行かせた。他の班は河川の監視や橋の警戒に行ってもらった。

避難の際の問題は、誘導しても直ちに従わない人がいることだ。どこでも同じ問題だろうが、自分の財産を守ろうとしたり、まず来ないだろうと、たかをくくっている人もいたと思う。第1波が今までにない規模の大津波だったので、「これは尋常ではない」と誰しも肌で感じたろうし、「次にもっと大きいのが来る」という情報が携帯などにも入るので、「とにかく人は高い所に上げる」という慣例にしたがって、避難誘導を続け

た。

逃げ遅れて2階にいた人もいたが、津波が去って、水がまだ1mくらい残って沼のような状態になっているところで、団員が救助活動したりもした。その時は車が入れなかったなので、はしごを持って行って2階に上がって救助した。

水中救助対策とゴムボートの必要性を痛感

翌日まで浸水した水は引かなかった。その間、救助のため地域を回ったが、水と格闘しながらの活動となった。地形をわかっていても、細部まで把握できてはいないので、不安の中、手探り状態で救助活動を行った。

普段、救助活動の対策や訓練を水の中で行うなどという経験はなかったが、今後は、ビデオで見たり、図上訓練を行ったりすることが必要ではないかと感じた。それから、分遣所にゴムボートは置いていなかったが、河川や海に面しているところでは、パンクしにくいものを2艇くらいは装備するようにしておくべきではないかとも思った。

混乱もあった震災直後の現場

震災当日は、携帯電話も通じず、各土地を歩いて回ったり、翌朝の5時頃に各班を集合させて被害状況調査を開始するため、私が車で各屯所などを回って「明日5時に集まってくれ」と伝えた。集合後、分遣所の職員と一緒に被害状況を集め、その後グループに分かれて消防職員らと一緒に搜索を行った。職員は当番・非番関係なく、一時は山間部の職員も一緒に活動した。

震災当日も多少はあったが、翌日の昼頃あたりから、親族の安否を気遣う人、野次馬、マスコミなど、いろいろな人が集まってきた。そのため、交通整理みたいな作業を3日間くらい続けてやらざるを得なかった。

テレビで「日本では強奪も何もない」と報道さ



市川船だまりの漁港倉庫

れていたが、現実には、多少なりともあった。とくに港地区で火事場泥棒ならぬ津波泥棒があった。これは地元の人じゃないような気がする。タイヤなどをトラックに積んで持って行ったとか、日中でもやられたところがあった。

団員の中からも「泥棒が多くなっているので、分団として警戒したらどうか」と声があったが、「地域に密着した分団ではあるが、警察とか町内会とかからの要請がないと、消防団の中で勝手に判断してやっていいとは言えない」ということで、その活動には入らなかったが、今後は、そのような事態を想定して、消防団と警察や町内会とがどのように役割分担し、どのような連携をとるかについて明確にして周知徹底すべきだと思った。

双方向の連絡手段は必須

震災にあって、あらためて気づかされたのは、「一番困ることは、連絡がつかない」ことだ。固定電話も携帯電話も不通、ラジオは、情報は入るが、受けるだけの一方通行だ。それに、その時のラジオの報道は、岩手、宮城、福島についてばかりで、地元の状況はほとんどわからなかった。自分たちの車で各屯所を訪ねて「どうなっている？」と聞き取りながら情報を集めた。

通信手段としては、バッテリーさえあれば繋がるので、無線はやっぱり役立つ。一方的に受けるだけではなく双方向の無線機が必要だと思う。



浜市川地区

津波の誤報で混乱

最近、携帯電話で緊急地震速報が入るようになったが、それが不発に終わってきていたわけで、団員としてはその都度、誘導とかに出動しても、今までは結局何も起きなかった。前日にも比較的大きな地震が起きていたが、今までと同じだった。ところが今回の大震災が起き、大津波に襲われ一変した。震災当日の夜には、余震が何度かあった。その度に、みんなまた津波が来るのではないかと、落ち着かない状況だった。

震災翌日、海上保安部か自衛隊から「津波が寄せている」という情報が入った。津波注意報も出ていなかったが、市対策本部は避難指示を出した。結局それは誤報で空振りに終わった。

携帯の緊急地震速報や津波注意報は、ともすればかえって惑わされる注意喚起にもなりかねない。「来なかったじゃないか」と。こればかりは、情報の精度を上げてもらうしかない。今のままだと、やりにくいと感じたのが正直なところだ。

震災を教訓として忘れることなく

無我夢中で取り組んだ避難誘導や救助活動、その後の瓦礫処理活動にも従事し、今回の大震災を経験して、震災の復旧復興ばかりでなく、消防団の在り方、1人の人間として、色々な面で大きな

教訓になった。

昭和43年の十勝沖地震のことは今でも鮮明に覚えているが、今後、消防団活動に取り組むときは、今回の大震災を心に焼き付けて常に活動するようになると思う。すでに、「屯所には色々な形で一般住民も入ってくるから、恥ずかしくないように屯所内の整理整頓をしろ」と各屯所のあり方について徹底した。

いずれにせよ、今回のことで士気は随分上がったと感じている。それは地域住民にも波及して、消防団に入りたいという若い方も来ていると聞いている。自分だけで進んで入団というのはまだ少ないかもしれないが、友達と一緒に入ろうとか、先輩に誘われて入団したなど消防団の今後の活動に明るい兆しも出てきたと感じている。